

令和元年5月7日

各位

会社名 株式会社マネーパートナーズグループ  
代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全  
(コード番号: 8732 東証第一部)  
問合せ先 取締役CFO 中西 典彦  
(TEL. 03-4540-3804)

(訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年4月26日に発表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容について一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正するものです。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_下線で示しております。

添付資料4ページ

1. 経営成績等の概況

- (3) 当期のキャッシュ・フローの概況  
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

投資活動の結果使用した資金は100百万円(前期は434百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入166百万円及び投資事業組合からの分配による収入27百万円があった一方、外国為替取引システム更新や資金移動業関連システムの機能追加のための開発等による無形固定資産296百万円、長期前払費用32百万円及び有形固定資産16百万円の取得による支出に加え、投資有価証券の取得による支出72百万円があったことによるものであります。

(訂正後)

投資活動の結果使用した資金は100百万円(前期は434百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入289百万円及び投資事業組合からの分配による収入27百万円があった一方、外国為替取引システム更新や資金移動業関連システムの機能追加のための開発等による無形固定資産296百万円、長期前払費用32百万円及び有形固定資産16百万円の取得による支出に加え、投資有価証券の取得による支出72百万円があったことによるものであります。

添付資料23ページ

4. 連結財務諸表及び主な注記

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(表示方法の変更)

(訂正前)

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」207百万円に含めて表示しております。

(訂正後)

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」135百万円に含めて表示しております。

添付資料26ページ

4. 連結財務諸表及び主な注記

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

(訂正前)

※2 減損損失

(省略)

- (3) 回収可能価額の算定方法

当社グループは、「投資・金融サービス業」の報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。

(省略)

(訂正後)

※2 減損損失

(省略)

- (3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、「投資・金融サービス業」の報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。

(省略)

以上